

民間シフトによる利益率改善が進展、27/5期は大型官公庁案件が始動

Q4 Flash

決算サマリー

- 7月9日、オオバは26/5期通期決算を発表した。売上高は前期比-6.0%の17,011百万円、営業利益は同+1.5%の1,965百万円となった。会社計画（売上高17,000百万円、営業利益2,000百万円）に対しては、営業利益がやや未達で着地した。
- 26/5期は、25/5期Q1に計上した事業ソリューション領域の一過性の大型案件の反動減が通期で影響した。一方、主力の建設コンサルタント領域では、官公庁案件の業務量拡大に一服感がある中でも、価格決定の自由度が高く採算性に優れる民間案件の受注拡大が収益性の改善に寄与し、営業利益率は前期比+0.9ptの11.6%と改善した。この結果、売上高は減収となったものの営業利益は15期連続の増益を達成しており、事業ポートフォリオの強みが収益面で発揮された決算と、SIRでは評価している。
- 建設コンサルタント領域の受注動向については、受注高が前期比-1.2%の17,137百万円、受注残高が同+1.3%の9,584百万円となった。官公庁の投資の伸びが限定的な事業環境を背景に受注高は横ばい圏で推移したものの、民間案件の積み上がりにより受注残高は過去最高水準を維持している。Q4も官公庁向けの伸び悩みを民間向けで補完する構図に変化はないと見られ、受注量の拡大よりも受注の質の改善が利益率向上に繋がっている点が足元の特徴と言える。
- 27/5期の会社計画は、売上高が前期比+2.9%の17,500百万円、営業利益が同+4.3%の2,050百万円と、16期連続の営業増益を見込んでいる。26/5期は官公庁案件の業務量拡大に一服感があったものの、27/5期は2026年4月に受注した約25億円規模の長期官公庁案件が27/5期から29/5期にかけて段階的に業績へ寄与し始めることに加え、民間向け需要も引き続き堅調に推移すると見られる。また、2026年3月から適用されている設計業務委託等技術者単価の上昇（前期比+4.3%）や、採算性の高い民間案件の構成比上昇も利益率改善を後押しする可能性があろう。SIRでは、これらの要因を踏まえると、27/5期会社計画、特に営業利益の達成確度は高いと考えている。

 URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
株式会社 オオバ

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2023/5	15,647	-1.8	1,714	8.3	1,787	8.1	1,075	-0.9	66.74	24.00
FY2024/5	16,485	5.4	1,842	7.4	1,929	7.9	1,339	24.6	83.70	37.00
FY2025/5	18,096	9.8	1,936	5.1	1,998	3.6	1,334	-0.4	83.68	42.00
FY2026/5	17,011	-6.0	1,965	1.5	2,141	7.2	1,468	10.1	92.41	44.00
FY2027/5会予	17,500	2.9	2,050	4.3	2,100	-1.9	1,450	-1.3	91.64	44.00

出所：同社IR資料より SIR作成

チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧下さい。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp